

令和 7 年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

08 香南監委発第 12 号

令和 8 年 8 月 26 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 近森 伸紀

同 安岡 敬子

同 坂本 龍一

令和 7 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 8 年 5 月 27 日付け 08 香南水発第 272 号で審査に付された令和 7 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	9
(3) 剰余金	12
(4) 原価計算	13
(5) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
(1) 財政状態と財務比率	14
5 キャッシュ・フロー計算書	19
6 むすび	21

公共下水道事業会計	頁
1 事業の実績	23
2 予算執行の状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) その他の予算事項	26
3 経営成績	27
(1) 経営成績及び経営指標	27
(2) 収益及び費用	29
(3) 剰余金	32
(4) 未収下水道使用料の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40

農業集落排水事業会計	頁
1 事業の実績	42
2 予算執行の状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
(3) その他の予算事項	45
3 経営成績	46
(1) 経営成績及び経営指標	46
(2) 収益及び費用	47
(3) 剰余金	50
(4) 未収下水道使用料の状況	50
4 財政状態	51
(1) 財政状態と経営分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	56
6 むすび	58
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	60

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位で金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和 7 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度 香南市水道事業会計決算
令和 7 年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和 7 年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 13 日～15 日まで。
ただし、貯蔵品のたな卸の立会については、令和 8 年 3 月 27 日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。
審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,430戸、給水人口は3万1,955人で、区域内総人口3万2,163人に対する普及率は、99.4%となっている。

年間配水量は466万135 m³で、前年度に比べ10万7,076 m³減少している。

1日平均配水量は1万2,767 m³、施設効率を表わす有収率は84.1%で前年度を2.9ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	7年度	6年度	比較増減
区域内総人口 (人)	32,163	32,414	△ 251
計画給水人口 (人)	34,784	34,784	0
給水世帯数 (世帯)	15,430	15,409	21
給水人口 (人)	31,955	32,201	△ 246
配水量 (m ³)	4,660,135	4,553,059	107,076
有収水量 (m ³)	3,917,239	3,959,885	△ 42,646
有収率 (%)	84.1	87.0	△ 2.9
1日最大配水量 (m ³) (8月)	14,385	(8月) 14,119	266
1日平均配水量 (m ³)	12,767	12,474	293

(注) 有収率＝有収水量÷配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億8,891万5千円で、予算額5億9,378万3千円に対し、収入率は99.2%、486万8千円の減収となっている。

収益的支出の決算額は5億5,598万9千円で、予算額5億9,808万9千円に対し、執行率は93.0%、4,210万円が不用額となっている。不用となった主な費用は、原水及び浄水費1,009万7千円、配水及び給水費1,294万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業収益	593,783	588,915	100.0	△ 4,868	99.2
営業収益	542,107	506,514	86.0	△ 35,593	93.4
営業外収益	51,651	82,400	14.0	30,749	159.5
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
水道事業費用	598,089	555,989	100.0	42,100	93.0
営業費用	567,098	530,945	95.5	36,153	93.6
営業外費用	27,386	24,259	4.4	3,127	88.6
特別損失	605	785	0.1	△ 180	129.8
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億6,141万1千円で、予算額4億8,770万6千円に対し、収入率74.1%、1億2,629万5千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債1億1,210万円減、工事負担金850万5千円減である。

資本的支出の決算額は5億9,554万1千円で、予算額7億4,127万円に対し、執行率は80.3%、1億4,572万9千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、配水設備改良費1億994万1千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億3,413万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,426万9千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金1億5,986万1千円、減債積立金5,000万円で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	487,706	361,411	100.0	△ 126,295	74.1
新設分担金	10,000	13,321	3.7	3,321	133.2
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	4,000	3,027	0.8	△ 973	75.7
企業債	381,300	269,200	74.5	△ 112,100	70.6
工事負担金	18,600	10,095	2.8	△ 8,505	54.3
出資金	37,500	37,500	10.4	0	100.0
補助金	36,206	28,269	7.8	△ 7,937	78.1

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	741,270	595,541	100.0	0	145,729	80.3
建設改良費	503,539	360,091	60.5	0	143,448	71.5
施設整備工事費	222,172	194,538	32.7	0	27,634	87.6
配水設備改良費	266,600	156,659	26.3	0	109,941	58.8
営業設備費	14,767	8,895	1.5	0	5,872	60.2
企業債償還金	237,121	235,450	39.5	0	1,671	99.3
返還金	110	0	0.0	0	110	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,412,717	269,200	192,549	2,489,368	22,808
地方公共団体金融機構	247,460	0	42,901	204,559	1,451
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	2,660,177	269,200	235,450	2,693,927	24,259

イ 一時借入金

限度額は 4 億円で、当年度は 2 億円借り入れ、当年度末までに全額返還されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 2,340 万 5 千円を受け入れており、前年度から約 186 万 8 千円減となっている。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 938 万 5 千円で、予算に定められた購入限度額 2,560 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億4,351万5千円で、総費用が5億3,571万1千円であったため、当年度純利益は780万4千円となり、前年度より4,453万8千円減少している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	543,515	547,646	△ 4,131	△ 0.8
経常収益 (B)	543,515	547,646	△ 4,131	△ 0.8
営業収益 (C)	461,534	465,359	△ 3,825	△ 0.8
営業外収益	81,980	82,287	△ 307	△ 0.4
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	535,711	495,304	40,407	8.2
経常費用 (E)	534,961	494,229	40,732	8.2
営業費用 (F)	508,992	469,079	39,913	8.5
営業外費用	25,968	25,150	818	3.3
特別損失	750	1,075	△ 325	△ 30.2
営業利益 (C－F)	△ 47,458	△ 3,720	△ 43,738	△ 1,175.8
経常利益 (B－E)	8,554	53,416	△ 44,862	△ 84.0
当年度純利益 (A－D)	7,804	52,342	△ 44,538	△ 85.1

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和6年度水道事業経営指標」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを意味する。当年度は101.5%で前年度より9.1ポイント下回っており、類似団体の平均を5.6ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は101.6%で前年度より9.2ポイント下回っており、類似団体の平均を5.3ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は90.3%で前年度より8.6ポイント下回っており、類似団体の平均を2.8ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は0.1%で前年度より0.7ポイント下回っており、類似団体の平均を0.5ポイント下回っている。

⑥ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度は、98.5%で前年度より11.4ポイント下回っており、類似団体の平均を6.4ポイント上回っている。

⑦ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示

すもので、当年度も前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑧ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度も前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑨ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度も前年度及び類似団体の平均と同じ 0.1 回となっている。

⑩ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は 9.9 回で前年度より 0.9 ポイント上回っており、類似団体の平均を 3.8 ポイント上回っている。

⑪ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、一般的に 100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、47.3%で前年度より 1.3 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 4.7 ポイント下回っている。

⑫ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、43.9%で前年度を 0.6 ポイント下回っている。

⑬ 管路更新率

当該年度に更新した管路の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに 40 年かかるペースである。当年度は、0.3%で前年度を 0.1 ポイント下回っている。

第8表 主な経営指標

区 分		7年度	6年度	比較増減	類似団体の平均
経営の健全性・効率性	①総収支比率 (%)	101.5	110.6	△ 9.1	107.1
	②経常収支比率 (%)	101.6	110.8	△ 9.2	106.9
	③営業収支比率 (%)	90.3	98.9	△ 8.6	87.6
	④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	9.2
	⑤総資本利益率 (%)	0.1	0.8	△ 0.7	0.6
	⑥料金回収率 (%)	98.5	109.9	△ 11.4	92.1
	⑦自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑧総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑨固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑩未収金回転率 (回)	9.9	9.0	0.9	6.1
老朽化の状況	⑪有形固定資産減価償却率 (%)	47.3	46.0	1.3	52.0
	⑫管路経年化率 (%)	43.9	44.5	△ 0.6	-
	⑬管路更新率 (%)	0.3	0.4	△ 0.1	-

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑥料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

⑦自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}

⑧総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑨固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑩未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑪有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

⑫管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

⑬管路更新率＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億6,153万4千円、営業費用は5億899万2千円で、営業利益はマイナス4,745万8千円である。営業収益の構成をみると、98.9%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益8,198万円を加え、営業外費用2,596万8千円を差し引いた結果、855万4千円となっている。当年度純利益は、780万4千円の黒字となっており、前年度より4,453万8千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	461,534	465,359	△ 3,825	△ 0.8
(1) 給水収益	456,453	460,553	△ 4,100	△ 0.9
(2) 受託工事収益	1,741	1,483	258	17.4
(3) その他の営業収益	3,340	3,323	17	0.5
2 営業費用	508,992	469,079	39,913	8.5
(1) 原水及び浄水費	99,856	86,233	13,623	15.8
(2) 配水及び給水費	96,747	73,062	23,685	32.4
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0
(4) 業務費	19,652	18,977	675	3.6
(5) 総係費	37,764	37,784	△ 20	△ 0.1
(6) 減価償却費	242,673	252,539	△ 9,866	△ 3.9
(7) 資産減耗費	12,301	484	11,817	2,441.5
営業利益	△ 47,458	△ 3,720	△ 43,738	△ 1,175.8
3 営業外収益	81,980	82,287	△ 307	△ 0.4
(1) 受取利息	0	147	△ 147	皆減
(2) 長期前受金戻入	71,493	75,138	△ 3,645	△ 4.9
(3) 雑収益	6,585	4,249	2,336	55.0
(4) 他会計補助金	2,698	2,754	△ 56	△ 2.0
(5) 他会計負担金	1,203	0	1,203	皆増
(6) 引当金戻入	0	0	0	0.0
4 営業外費用	25,968	25,150	818	3.3
(1) 支払利息	24,259	23,761	498	2.1
(2) 雑支出	1,709	1,390	319	22.9
経常利益	8,554	53,416	△ 44,862	△ 84.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	750	1,075	△ 325	△ 30.2
(1) 過年度損益修正損	750	1,075	△ 325	△ 30.2
当年度純利益	7,804	52,342	△ 44,538	△ 85.1
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	50,000	50,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	57,804	102,342	△ 44,538	△ 43.5

イ 営業費用 5 億 899 万 2 千円の構成は、第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,267 万 3 千円（47.7%）、原水及び浄水費が 9,985 万 6 千円（19.6%）、配水及び給水費が 9,674 万 7 千円（19.0%）となっている。

営業費用が前年度から 3,991 万 3 千円増（8.5%）となっている主な要因は、配水及び給水費における修繕費の 2,412 万 8 千円増、資産減耗費の 1,181 万 7 千円の増、原水及び浄水費における修繕費の 937 万 6 千円増によるものである。

第 10 表 営業費用

（単位：千円、%）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	99,856	19.6	86,233	18.4	13,623
配水及び給水費	96,747	19.0	73,062	15.6	23,685
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	19,652	3.9	18,977	4.0	675
総係費	37,764	7.4	37,784	8.1	△ 20
減価償却費	242,673	47.7	252,539	53.8	△ 9,866
資産減耗費	12,301	2.4	484	0.1	11,817
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	508,992	100.0	469,079	100.0	39,913

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 4,267 万 3 千円（47.7%）、修繕費が 8,046 万 3 千円（15.8%）、動力費が 7,145 万 8 千円（14.0%）となっている。

第 11 表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	30,056	5.9	25,890	5.5	4,166
光熱水費	881	0.2	878	0.2	3
通信運搬費	3,211	0.6	3,237	0.7	△ 26
委託料	36,611	7.2	35,440	7.6	1,171
修繕費（受託工事費除く）	80,463	15.8	47,041	10.0	33,422
路面復旧費	0	0.0	605	0.1	皆増
動力費	71,458	14.0	68,223	14.5	3,235
薬品費	4,850	1.0	4,240	0.9	610
材料費	4,331	0.9	3,813	0.8	518
減価償却費	242,673	47.7	252,539	53.8	△ 9,866
その他	34,458	6.8	27,175	5.8	7,283
合 計	508,992	100.0	469,079	100.0	39,913

（注） 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、前年度に未処分利益剰余金から5千万円組入を行い、当年度に3,750万円受入を行った結果、当年度末残高は21億3,146万4千円となっている。

資本剰余金は当年度においても増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度は未処分利益剰余金から減債積立金に5,234万2千円の積立をし、資本金へ5千万円組み入れしているため、処分額が変動している。当年度は減債積立金5千万円を取り崩したが、未処分利益剰余金が5,780万4千円となっていることから、780万4千円の増加となり、当年度末残高は1億5,390万円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は24億4,478万2千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		2,043,964	50,000	37,500	2,131,464
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	0	159,418
	補助金	36,621	0	0	36,621
	工事負担金	78,936	0	0	78,936
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	他会計負担金	18,659	0	0	18,659
	その他資本剰余金	19,471	0	0	19,471
	利益剰余金	196,096	△ 50,000	7,804	153,900
	減債積立金	93,754	52,342	△ 50,000	96,096
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	102,342	△ 102,342	57,804	57,804
資本合計		2,399,478	0	45,304	2,444,782

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 2.2 円の黒字となっている。

また、給水収益（供給単価）から供給原価を差し引いた 1 m³当たりの給水利益については、1.8 円の赤字で前年度より 12.3 円下がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益 (A)	138.8	138.3	0.5	—
経常費用 (B)	136.6	124.8	11.8	—
経常利益 (A-B)	2.2	13.5	△ 11.3	—
給水収益 (供給単価) (C)	116.5	116.3	0.2	172.5
給水原価 (D)	118.3	105.8	12.5	187.5
給水利益 (C-D)	△ 1.8	10.5	△ 12.3	△ 15.0

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)－長期前受金戻入

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 118.3 円で前年度より 12.5 円上がっている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (有収水量 3,917,239 m³)

区 分	7 年度		6 年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	30,056	7.7	6.5	1.2	21.4
光熱水費	881	0.2	0.2	0.0	0.4
通信運搬費	3,211	0.8	0.8	0.0	1.5
委託料	36,611	9.3	8.9	0.4	27.3
修繕費(受託工事費除く)	80,463	20.5	11.9	8.6	13.5
路面復旧費	0	0.0	0.2	△ 0.2	0.7
動力費	71,458	18.2	17.2	1.0	16.9
薬品費	4,850	1.2	1.1	0.1	1.5
材料費	4,331	1.1	1.0	0.1	0.6
減価償却費	242,673	62.0	63.8	△ 1.8	100.3
支払利息	24,259	6.2	6.0	0.2	11.0
その他	36,167	9.2	7.2	2.0	11.8
長期前受金戻入	△ 71,493	—	—	—	—
合 計	463,467	118.3	105.8	12.5	187.5

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。令和 7 年度過年度分は、2,415 万 3 千円で、前年度に比べ 482 万円減少している。現年度分は 785 万 5 千円で、前年度に比べ 35 万 5 千円増加している。

不納欠損額は 57 万円で、未収額合計は 3,143 万 8 千円となり、前年度に比べ 416 万 6 千円減少している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減額
過 年 度 分 (A)	24,153	28,973	△ 4,820
現 年 度 分 (B)	7,855	7,500	355
不納欠損額 (C)	570	869	△ 299
合 計 (A + B - C)	31,438	35,604	△ 4,166

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 65 億 1,747 万 1 千円 (97.2%)、流動資産が 1 億 8,841 万 9 千円 (2.8%) で資産合計が 67 億 589 万円となっている。

これに対し、負債合計が 42 億 6,110 万 8 千円 (63.5%)、資本合計が 24 億 4,478 万 2 千円 (36.5%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,517,471	6,391,681	125,790	2.0
(1) 有形固定資産(※ 1)	6,517,471	6,391,681	125,790	2.0
ア 土地	233,995	233,995	0	0.0
イ 建物	572,570	590,860	△ 18,290	△ 3.1
ウ 構築物	4,746,916	4,709,204	37,712	0.8
エ 機械	653,390	712,672	△ 59,282	△ 8.3
オ 量水器	47,081	39,994	7,087	17.7
カ 車両運搬具	280	419	△ 139	△ 33.2
キ 工具器具及び備品	4,222	4,328	△ 106	△ 2.4
ク 建設仮勘定	259,017	100,210	158,807	158.5
2 流動資産	188,419	240,568	△ 52,149	△ 21.7
(1) 現金預金	124,318	185,519	△ 61,201	△ 33.0
(2) 未収金	51,595	41,293	10,302	24.9
未収金	51,870	41,462	10,408	25.1
貸倒引当金	△ 275	△ 169	△ 106	△ 62.7
(3) 貯蔵品	12,506	13,756	△ 1,250	△ 9.1
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	6,705,890	6,632,249	73,641	1.1
(負債の部)				
3 固定負債	2,496,569	2,424,727	71,842	3.0
(1) 企業債	2,496,569	2,424,727	71,842	3.0
4 流動負債	241,896	313,283	△ 71,387	△ 22.8
(1) 企業債	197,358	235,450	△ 38,092	△ 16.2
(2) 未払金	38,405	72,221	△ 33,816	△ 46.8
(3) 賞与等引当金	5,786	4,632	1,154	24.9
(4) 預り金	345	979	△ 634	△ 64.8
(5) 仮受金	3	0	3	皆増
5 繰延収益	1,522,643	1,494,762	27,881	1.9
(1) 長期前受金 (※ 2)	1,522,643	1,494,762	27,881	1.9
ア 受贈財産評価額	306,753	264,370	42,383	16.0
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	404,807	416,151	△ 11,344	△ 2.7
エ 補助金	464,121	473,618	△ 9,497	△ 2.0
オ 県支出金	27,977	21,635	6,342	29.3
カ 他会計負担金	55,909	59,382	△ 3,473	△ 5.8
キ 新設分担金	214,353	208,101	6,252	3.0
ク 工事分担金	7,259	7,655	△ 396	△ 5.2
ケ その他長期前受金	40,221	42,607	△ 2,386	△ 5.6
負債合計	4,261,108	4,232,771	28,337	0.7

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	2,131,464	2,043,964	87,500	4.3
(1) 自己資本金	2,131,464	2,043,964	87,500	4.3
ア 固有資本金	879,900	879,900	0	0.0
イ 繰入資本金	687,837	650,337	37,500	5.8
ウ 組入資本金	563,727	513,727	50,000	9.7
7 剰余金	313,318	355,514	△ 42,196	△ 11.9
(1) 資本剰余金	159,418	159,418	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	78,936	0	0.0
エ 補助金	36,621	36,621	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	18,659	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	153,900	196,096	△ 42,196	△ 21.5
減債積立金	96,096	93,754	2,342	2.5
当年度未処分利益剰余金	7,804	52,342	△ 44,538	△ 85.1
その他未処分利益剰余金変動額	50,000	50,000	0	0.0
資本合計	2,444,782	2,399,478	45,304	1.9
負債資本合計	6,705,890	6,632,249	73,641	1.1

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 77.9%で前年度を 1.1 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 215.7 ポイント大きく下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 72.7%で前年度を 0.3 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 211.6 ポイント大きく下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 2.1 回で前年度を 0.5 ポイント上回っており、類似団体の平均を 1.6 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 59.2%で前年度より 0.5 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 6.6 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 97.2%で前年度を 0.8 ポイント上回っており、類似団体の平均を 10 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 100.8%で前年度を 0.4 ポイント下回っているが、類似団体の平均を 9.6 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は164.3%で前年度より0.2ポイント上回っており、類似団体の平均を31.7ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は37.2%で前年度より0.6ポイント上回っており、類似団体の平均を7.3ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	77.9	76.8	1.1	293.6
②当座比率 (%)	72.7	72.4	0.3	284.3
③流動資産回転率 (回)	2.1	1.6	0.5	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	59.2	58.7	0.5	65.8
⑤固定資産構成比率 (%)	97.2	96.4	0.8	87.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	101.2	△ 0.4	91.2
⑦固定比率 (%)	164.3	164.1	0.2	132.6
⑧固定負債構成比率 (%)	37.2	36.6	0.6	29.9

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第 18 表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で資金 1 億 7,347 万円を獲得し、投資活動では 3 億 592 万 1 千円を使用し、財務活動により 7,125 万円を獲得した結果、6,120 万 1 千円の資金減となっている。

これは、業務活動・財務活動によって得た資金を投資活動に充当しているが、投資活動資金の資金不足を捕捉しきれなかったため、現金預金を使用した状態である。

大型投資を必要とする公営企業においては、業務活動によって創出した資金が不足する場合でも、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等による収入が毎年度一定額は確保できているため、特に問題はない状況といえる。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、次の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約 15.5 年分に相当している。

26 億 9,392 万 7 千円（企業債残高）÷ 1 億 7,347 万円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒15.5 年

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	7,804	52,342	△ 44,538
(2)減価償却費	242,673	252,539	△ 9,866
(3)固定資産除却費	12,301	484	11,817
(4)引当金の増減額（△は減少）	1,259	△ 246	1,505
(5)長期前受金戻入額	△ 71,493	△ 75,132	3,639
(6)受取利息	0	△ 147	147
(7)支払利息	24,259	23,761	498
(8)未収金の増減額（△は増加）	△ 4,549	4,865	△ 9,414
(9)未払金の増減額（△は減少）	△ 6,249	△ 23,002	16,753
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,644	△ 5,477	△ 2,167
(11)前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
(12)預り金の増減額（△は減少）	△ 632	635	△ 1,267
小 計	197,729	230,622	△ 32,893
(13)利息及び配当金の受取額	0	147	△ 147
(14)利息の支払額	△ 24,259	△ 23,761	△ 498
合 計（A）	173,470	207,008	△ 33,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 350,099	△ 250,431	△ 99,668
(2)国庫補助金等による収入	44,178	54,420	△ 10,242
合 計（B）	△ 305,921	△ 196,011	△ 109,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	269,200	185,300	83,900
(2)出資金による収入	37,500	0	37,500
(3)企業債の償還による支出	△ 235,450	△ 268,231	32,781
合 計（C）	71,250	△ 82,931	154,181
資金増減額（A + B + C）	△ 61,201	△ 71,935	10,734
資金期首残高	185,519	257,454	△ 71,935
資金期末残高	124,318	185,519	△ 61,201

6 むすび

令和7年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万1,955人で、前年度に比べて246人減少し、普及率は99.4%となり、前年度より0.1ポイント上回っている。また、施設効率を表す有収率は84.1%となり、前年度を2.9ポイント下回っているが、類似団体の平均80.1%と比較して4.0ポイント上回っている。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）116.5円から、給水原価118.3円を差し引いた給水利益は、1.8円の赤字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益の減少などにより営業収益が382万5千円減少したことなどにより、前年度に比べ413万1千円（0.8%）減少している。

一方、総費用は、配水及び給水費が2,368万5千円（32.4%）、原水及び浄水費が1,362万3千円（15.8%）増加したことなどにより、前年度に比べ4,040万7千円（8.2%）増加している。その結果、当年度純利益は780万4千円となり、前年度より4,453万8千円（85.1%）減少している。

また、自己資本金は、利益剰余金から資本金への組入5,000万円と、出資金受入3,750万円により増加し、当年度末残高は21億3,146万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は前年度と同額の1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、減債積立金5,000万円を取り崩したが、当年度の未処分利益剰余金は5,780万4千円となっていることから、当年度末残高は4,219万6千円減少し、1億5,390万円となっている。資本合計額は前年度に比べ1.9%増加し、24億4,478万2千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は101.5%で9.1ポイント、経常収支比率は101.6%で9.2ポイント前年度をそれぞれ下回っており、営業収支比率も90.3%で8.6ポイント前年度を下回っている。

財政状態については、流動比率は77.9%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率も72.7%で望ましいとされる100%を下回っていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は59.2%で前年度に比べ0.5ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.1%で前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より3,375万円（1.3%）増加し、26億9,392万7千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 416 万 6 千円 (11.7%) 減少し、3,143 万 8 千円となっている。これは徴収金額の増加と、不納欠損 57 万円を行った結果である。

今後も引き続き、未収金の解消に向けた課内体制の一層の強化を行い、行方不明者や相続人のいない死亡者の未収金についての対応も検討していただきたい。そして、納付指導や時効の更新等の適正な債権管理をより一層進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大や物価高騰による費用の増加などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況の下、令和 7 年 7 月に香南市水道事業経営戦略の見直しが行われ、水道事業の根幹である「安全供給」、「安全確保」、「環境保全」の観点から地域社会と共生する事業運営の実現に向けての具体的な目標が定められた。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っているとともに、安定した事業運営が求められていることから、経営戦略や基本計画に沿って、施設等の管理に必要な費用・人員を投入して、良好な水道事業サービスを持続的に提供する事業運営（アセットマネジメント）を行い、投資にかかる優先順位の変更、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討する必要がある。

令和 7 年度は、1 m³あたりの給水収益から給水原価を差し引いた給水利益が 1.8 円の赤字となった。これを改善するためには、有収率の維持・向上に対する意識を高め、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減などに努めて、健全経営の維持を基本とし、合理的で効率的な事業運営に向けた取組を推進しなければならない。

そのためには、担当者だけに任せるのではなく、上司を含めた複数の職員による適正な処理を行うとともに、OJT や研修による知識・技術の習得・向上を推進して、組織力を高める必要がある。

引き続き、総務省の統計資料である事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うことができる水道事業経営指標及び上下水道課において公表している経営比較分析表を活用して、経営状況の「見える化」をなお一層推進されたい。そして、経営戦略及び基本計画の達成状況については、経営戦略にあるように定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の確保・安定供給と、将来にわたって事業を安定的に継続するため、経営の健全性確保に向けて、より一層努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理人口は8,439人（公共5,483人、特環2,956人）で、処理戸数は4331戸（公共2,635戸、特環1,696戸）、処理面積は299.6ha（公共132.6ha、特環167.0ha）で、下水道整備率は71.1%（公共56.2%、特環89.8%）となっている。

年間汚水処理水量は1,531,825 m³（公共1,008,899 m³、特環522,926 m³）で、年間有収水量は751,906 m³（公共453,905 m³、特環298,001 m³）、施設効率を表わす有収率は49.1%（公共45.0%、特環57.0%）となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間246.2 m³で、1日当たり0.674 m³（674ℓ）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口（人）	32,163	32,414	△ 251
計画処理面積（ha）	422	422	0
処理区域内人口（人）	8,439	8,616	△ 177
処理面積（ha）	299.6	299.6	0.0
処理戸数（戸）	4,331	4,397	△ 66
処理人口（人）	8,439	8,616	△ 177
下水道整備率（％）	71.1	71.1	0.0
水洗化人口（人）	6,223	6,274	△ 51
水洗化戸数（戸）	3,074	3,088	△ 14
水洗化率（％）	73.7	72.8	0.9
下水道普及率（％）	26.2	26.6	△ 0.4
汚水処理水量（m ³ ）	1,531,825	1,410,662	121,163
有収水量（m ³ ）	751,906	770,077	△ 18,171
有収率（％）	49.1	54.6	△ 5.5

（注）有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億6,751万8千円で、予算額6億9,529万3千円に対し、収入率96.0%、2,777万5千円の減収となっている。主な要因は、長期前受金戻入2,596万3千円減によるものである。

収益的支出の決算額は5億6,778万9千円で、予算額6億4,927万円に対し、執行率は87.5%、8,148万1千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、固定資産除却費1,800万円、処理場費3,166万3千円、管渠費の施設修繕費1,453万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	695,293	667,518	100.0	△ 27,775	96.0
営業収益	105,172	103,348	15.5	△ 1,824	98.3
営業外収益	590,121	564,171	84.5	△ 25,950	95.6
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)		(C)	(A - B - C)	(B / A)
下水道事業費用	649,270	567,789	100.0	0	81,481	87.5
営業費用	602,563	534,347	94.1	0	68,216	88.7
営業外費用	41,207	33,261	5.9	0	7,946	80.7
特別損失	500	181	0.0	0	319	36.2
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億8,001万7千円で、予算額4億6,386万8千円に対し、収入率は103.5%、1,614万9千円の増収となっている。主な要因は、補助金6,781万4千円増によるものである。

資本的支出の決算額は5億8,616万5千円で、予算額7億3,848万8千円に対し、執行率79.4%、1,533万2千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠建設改良費969万2千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億614万8千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
資本的収入	463,868	480,017	100.0	16,149	103.5
企業債	254,800	203,900	42.5	△ 50,900	80.0
補助金	205,318	273,132	56.9	67,814	133.0
分担金	3,750	2,985	0.6	△ 765	79.6

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B / A)
資本的支出	738,488	586,165	100.0	136,991	15,332	79.4
建設改良費	463,852	311,529	53.1	136,991	15,332	67.2
管渠建設改良費	398,604	267,911	45.7	121,001	9,692	67.2
ポンプ場建設改良費	0	0	0.0	0	0	-
処理場建設改良費	65,248	43,619	7.4	15,990	5,639	66.9
企業債償還金	274,636	274,636	46.9	0	0	100.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位: 千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1, 855, 802	203, 900	211, 833	1, 847, 869	26, 892
地方公共団体金融機構	341, 671	0	57, 952	283, 719	5, 314
市中銀行等	17, 370	0	4, 850	12, 520	65
計	2, 214, 844	203, 900	274, 636	2, 144, 108	32, 271

イ 一時借入金

限度額は 3 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5 億 623 万 3 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は6億5,822万9千円で総費用が5億6,665万7千円のため、当年度純利益は9,157万2千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	658,229	589,671	68,558	11.6
経常収益 (B)	658,229	589,574	68,655	11.6
営業収益 (C)	94,058	94,937	△ 879	△ 0.9
営業外収益	564,171	494,637	69,534	14.1
特別利益	0	97	△ 97	皆減
総費用 (D)	566,657	567,149	△ 492	△ 0.1
経常費用 (E)	566,493	566,988	△ 495	△ 0.1
営業費用 (F)	514,183	517,614	△ 3,431	△ 0.7
営業外費用	52,310	49,374	2,936	5.9
特別損失	164	161	3	1.9
営業損失 (C－F)	420,124	422,677	△ 2,553	△ 0.6
経常利益 (B－E)	91,736	22,586	69,150	306.2
当年度純利益 (A－D)	91,572	22,522	69,050	306.6

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。なお、第8表については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業毎の数値である。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は、公共が114.2%で前年度を8.5ポイント上回っており、特環も118.5%で前年度を16.6ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は、公共が52.3%と前年度を3.2ポイント上回っているが、特環は33.6%と前年度を0.2ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、公共が20.0%で前年度を2.7ポイント、特環が25.7%で前年度を5.6ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

上段：公共下水道 下段：特定環境保全公共下水道	7年度	6年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	114.2 118.5	105.8 101.9	8.5 16.6
②経費回収率 (%)	52.3 33.6	49.1 33.7	3.2 △ 0.2
③有形固定資産減価償却率 (%)	20.0 25.7	17.4 20.0	2.7 5.6
④管渠老朽化率 (%)	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は9,405万8千円、営業費用は5億1,418万3千円で、営業損失は4億2,012万4千円である。営業収益の構成をみると、99.7%が下水道使用料となっている。

経常利益は9,173万6千円となり、当年度純利益は、経常利益から特別損失16万4千円を差引きした結果、9,157万2千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	94,058	94,937	△ 879	△ 0.9
(1) 下水道使用料	93,740	94,551	△ 811	△ 0.9
(2) 受託工事収益	82	134	△ 52	△ 38.8
(3) その他の営業収益	236	253	△ 17	△ 6.7
2 営業費用	514,183	517,614	△ 3,431	△ 0.7
(1) 管渠費	9,788	6,285	3,503	55.7
(2) ポンプ場費	1,248	2,304	△ 1,056	△ 45.8
(3) 処理場費	184,500	191,745	△ 7,245	△ 3.8
(4) 業務費	2,361	2,358	3	0.1
(5) 総係費	21,247	25,569	△ 4,322	△ 16.9
(6) 減価償却費	295,039	289,353	5,686	2.0
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0
営業損失	420,124	422,677	△ 2,553	△ 0.6
3 営業外収益	564,171	494,637	69,534	14.1
(1) 受取利息	0	0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	195,241	194,414	827	0.4
(3) 雑収益	15	610	△ 595	△ 97.5
(4) 他会計補助金	368,915	299,613	69,302	23.1
4 営業外費用	52,310	49,374	2,936	5.9
(1) 支払利息	32,271	35,548	△ 3,277	△ 9.2
(2) 雑支出	20,039	13,826	6,213	44.9
経常利益	91,736	22,586	69,150	306.2
5 特別利益	0	97	△ 97	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	97	△ 97	皆減
6 特別損失	164	161	3	1.9
(1) 過年度損益修正損	164	161	3	1.9
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	91,572	22,522	69,050	306.6
前年度繰越欠損金	32,546	55,068	△ 22,522	△ 40.9
当年度末処分利益剰余金	59,026	△ 32,546	91,572	281.4

イ 営業費用 5 億 1,418 万 3 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 9,503 万 9 千円（57.4%）、処理場費が 1 億 8,450 万円（35.9%）となっている。

第 10 表 営業費用

（単位：千円、%）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	9,788	1.9	6,285	1.2	3,503
ポンプ場費	1,248	0.2	2,304	0.4	△ 1,056
処理場費	184,500	35.9	191,745	37.0	△ 7,245
業務費	2,361	0.5	2,358	0.5	3
総係費	21,247	4.1	25,569	4.9	△ 4,322
減価償却費	295,039	57.4	289,353	55.9	5,686
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	514,183	100.0	517,614	100.0	△ 3,431

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 9,503 万 9 千円（57.4%）、委託料が 1 億 2,943 万 5 千円（25.2%）となっている。

第 11 表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	16,918	3.3	17,498	3.4	△ 580
備消耗品費	1,069	0.2	824	0.2	245
通信運搬費	1,270	0.2	1,160	0.2	110
委託料	129,435	25.2	133,081	25.7	△ 3,646
手数料	16,068	3.1	18,335	3.5	△ 2,267
修繕費	10,387	2.0	17,041	3.3	△ 6,654
動力費	39,626	7.7	35,836	6.9	3,790
薬品費	2,306	0.4	2,475	0.5	△ 169
補償費	0	0.0	0	0.0	0
減価償却費	295,039	57.4	289,353	55.9	5,686
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,063	0.4	2,013	0.4	50
合 計	514,183	100.0	517,614	100.0	△ 3,431

（注） 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金も、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金の当年度末残高は、当年度純利益9,157万2千円を加えて5,902万6千円となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は22億1,552万1千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		1,890,872	0	0	1,890,872
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	0	265,622
	受贈財産評価額	65,473	0	0	65,473
	補助金	194,456	0	0	194,456
	県支出金	5,694	0	0	5,694
	利益剰余金	△ 32,546	0	91,572	59,026
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 32,546	0	91,572	59,026
資本合計		2,123,949	0	91,572	2,215,521

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第 13 表のとおりである。令和 7 年度過年度分は 83 万 8 千円で、前年度に比べ 21 万 7 千円減少している。現年度分は 163 万 4 千円で前年度に比べ 3 万 5 千円増加している。不納欠損はなく、未収額合計は 247 万 2 千円で、前年度に比べ 15 万 4 千円減少している。

第 13 表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分	7 年度			6 年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	447	391	838	559	496	1,055	△ 217
現年度分 (B)	708	926	1,634	714	885	1,599	35
不納欠損額 (C)	0	0	0	25	4	28	△ 28
合 計 (A+B-C)	1,156	1,316	2,472	1,248	1,378	2,626	△ 154

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 79 億 4,055 万 1 千円 (91.6%)、流動資産が 7 億 2,881 万 5 千円 (8.4%) で資産合計が 86 億 6,936 万 5 千円となっている。

これに対し、負債合計が 64 億 5,384 万 4 千円 (74.4%)、資本合計が 22 億 1,552 万 1 千円 (25.6%) となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	7,940,551	7,950,827	△ 10,276	△ 0.1
(1) 有形固定資産(※1)	7,940,551	7,949,917	△ 9,366	△ 0.1
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	907,062	938,401	△ 31,339	△ 3.3
ウ 構築物	5,543,363	5,619,370	△ 76,007	△ 1.4
エ 機械	587,638	642,157	△ 54,519	△ 8.5
オ 工具器具及び備品	37	74	△ 37	△ 50.0
カ 建設仮勘定	388,196	235,661	152,535	64.7
(2) 無形固定資産	0	909	△ 909	皆減
ア ソフトウェア	0	909	△ 909	皆減
2 流動資産	728,815	555,507	173,308	31.2
(1) 現金及び預金	725,300	547,799	177,501	32.4
(2) 未収金	3,514	3,898	△ 384	△ 9.9
未収金	3,655	4,012	△ 357	△ 8.9
貸倒引当金	△ 140	△ 114	△ 26	△ 22.8
(3) 前払金	0	3,810	△ 3,810	△ 100.0
資産合計	8,669,365	8,506,334	163,031	1.9
(負債の部)				
3 固定負債	1,865,937	1,940,208	△ 74,271	△ 3.8
(1) 企業債	1,865,937	1,940,208	△ 74,271	△ 3.8
4 流動負債	545,988	462,453	83,535	18.1
(1) 企業債	278,171	274,636	3,535	1.3
(2) 未払金	264,877	185,044	79,833	43.1
(3) 賞与等引当金	2,940	2,773	167	6.0
5 繰延収益	4,041,920	3,979,724	62,196	1.6
(1) 長期前受金(※2)	4,041,920	3,979,724	62,196	1.6
ア 受贈財産評価額	175,950	199,516	△ 23,566	△ 11.8
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	23,331	23,331	0	0.0
エ 補助金	2,680,195	2,660,034	20,161	0.8
オ 県支出金	32,340	33,349	△ 1,009	△ 3.0
カ 他会計補助金	1,010,605	941,505	69,100	7.3
キ 受益者分担金	119,500	121,989	△ 2,489	△ 2.0
負債合計	6,453,844	6,382,385	71,459	1.1

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 自己資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	324,649	233,076	91,573	39.3
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	59,026	△ 32,546	91,572	281.4
当年度未処分利益剰余金	59,026	△ 32,546	91,572	281.4
資本合計	2,215,521	2,123,949	91,572	4.3
負債資本合計	8,669,365	8,506,334	163,031	1.9

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 91.6%で、前年度を 1.9 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 21.5%で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 72.2%で前年度を 0.4 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は97.8%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は126.9%で、前年度を3.4ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は133.5%で、前年度を13.4ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は133.5%で、前年度を14.2ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は1.1%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は116.2%で、前年度を12.2ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は116.2%で前年度を12.2ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は前年度と同じ18.3%となっている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		7 年度	6 年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	91.6	93.5	△ 1.9
	②固定負債構成比率 (%)	21.5	22.8	△ 1.3
	③自己資本構成比率 (%)	72.2	71.8	0.4
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	97.8	98.8	△ 1.0
	⑤固定比率 (%)	126.9	130.3	△ 3.4
	⑥流動比率 (%)	133.5	120.1	13.4
	⑦当座比率 (%)	133.5	119.3	14.2
収益率	⑧総資本利益率 (%)	1.1	0.3	0.8
	⑨総収支比率 (%)	116.2	104.0	12.2
	⑩経常収支比率 (%)	116.2	104.0	12.2
	⑪営業収支比率 (%)	18.3	18.3	0.0
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した1億6,994万9千円と2の投資活動で獲得した7,828万8千円の合計2億4,823万7千円を、3の財務活動で7,073万6千円使用した結果、1億7,750万1千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約12.6年分に相当している。

21億4,410万8千円（企業債残高）÷ 1億6,994万9千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒12.6年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には13年程度の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	91,572	22,522	69,050
(2) 減価償却費	295,039	289,353	5,686
(3) 固定資産除却費	0	0	0
(4) 引当金の増減額（△は減少）	193	△ 377	570
(5) 長期前受金戻入額	△ 195,241	△ 194,414	△ 827
(6) 支払利息	32,271	35,548	△ 3,277
(7) 未収金の増減額（△は増加）	△ 1,029	1,880	△ 2,909
(8) 未払金の増減額（△は減少）	△ 24,395	22,666	△ 47,061
(9) 前払金の増減額（△は増加）	3,810	△ 3,810	7,620
小 計	202,220	173,367	28,853
(10) 利息の支払額	△ 32,271	△ 35,548	3,277
合 計（A）	169,949	137,819	32,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 180,535	△ 297,799	117,264
(2) 国庫補助金等による収入	258,823	367,573	△ 108,750
(3) 工事負担金	0	1,260	皆減
合 計（B）	78,288	71,034	7,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	203,900	70,700	133,200
(2) 企業債の償還による支出	△ 274,636	△ 276,783	2,147
合 計（C）	△ 70,736	△ 206,083	135,347
資金増減額（A + B + C）	177,501	2,769	174,732
資金期首残高	547,799	545,030	2,769
資金期末残高	725,300	547,799	177,501

6 むすび

令和7年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,439人で、下水道整備率は71.1%となっており、水洗化人口は6,223人で、水洗化率は73.7%となっている。また、施設効率を表す有収率は49.1%で、前年度より5.5%下回っている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が6,930万2千円(23.1%)増加したことなどにより、前年度に比べ6,855万8千円(11.6%)増加している。また、総費用は、営業外費用が293万6千円(5.9%)増加したが、営業費用が343万1千円(0.7%)減少したことなどにより、前年度に比べ49万2千円(0.1%)減少したものの、総費用の大幅な変動はない。その結果、当年度純利益は9,157万2千円となり、前年度より6,905万円(306.6%)増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が3,254万6千円の欠損であり、当年度純利益が9,157万2千円であったことから、当年度末残高は5,902万6千円となっている。その結果、資本合計額は、前年度に比べ4.3%増加し、22億1,552万1千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は116.2%で、12.2ポイント前年度を上回っており、営業収支比率は18.3%で前年度と同じであるが、営業利益が発生することを意味する100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は133.5%で13.4ポイント前年度を上回っているものの、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率は133.5%であり、理想とされる100%を上回っており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は72.2%で前年度に比べ0.4ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率も1.1%で前年度を0.8ポイント上回ったが、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より7,073万6千円(3.2%)減少し、21億4,410万8千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、徴収に注力した結果、前年度より 15 万 4 千円 (5.9%) 減少し、247 万 2 千円となっている。

今後も未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

当年度は、年々悪化していた有収率が 50%を割り込む深刻な状況となっている。これは、処理した汚水の半分以上が料金収入に結びついておらず、不明水（雨水や地下水等）に対する不要な污水处理費が発生していることを示している。事業の健全化を図るためにも、原因を究明し、対策を講ずるよう強く要望する。

今後は、施設の老朽化に伴う機器の更新や修繕、面整備を引き続き行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる。人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も推察され、下水道事業においては、非常に厳しい事業運営が予想される。

このような状況の下、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和 7 年 7 月に香南市下水道事業経営戦略の見直しが行われ、推進すべき具体策や指標等が示された。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、合理的で効率的な運営を構築していただきたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,336戸、処理区域内人口は4,936人で、行政人口32,163人に対する普及率は、15.3%となっている。

年間汚水処理水量は383,106 m³で、年間有収水量は343,324 m³。施設効率を表わす有収率は89.6%となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間118.8 m³、1日当たり0.325 m³ (325ℓ) となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	32,163	32,414	△ 251
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	4,936	4,919	17
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,336	2,295	41
処理人口 (人)	4,936	4,919	17
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0
水洗化人口 (人)	3,225	3,220	5
水洗化戸数 (戸)	1,459	1,447	12
水洗化率 (%)	65.3	65.5	△ 0.2
下水道普及率 (%)	15.3	15.2	0
汚水処理水量 (m ³)	383,106	391,679	△ 8,573
有収水量 (m ³)	343,324	353,885	△ 10,561
有収率 (%)	89.6	90.4	△ 0.8

(注) 有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億1,017万5千円で、予算額2億6,487万4千円に対し、収入率79.3%、5,469万9千円の減収となっている。主な要因は、一般会計補助金4,220万2千円、長期前受金戻入1,079万1千円減によるものである。また、昨年度に比べ、営業収益は42万8千円減となっている。

収益的支出の決算額は2億4,437万4千円で、予算額2億6,487万4千円に対し、執行率は92.3%、1,688万1千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、処理場費1,460万3千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	264,874	210,175	100.0	△ 54,699	79.3
営業収益	49,094	47,346	22.5	△ 1,748	96.4
営業外収益	215,780	162,828	77.5	△ 52,952	75.5
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	(A)	(B)	構成比	(C)	(A - B - C)	(B / A)
下水道事業費用	264,874	244,374	100.0	3,619	16,881	92.3
営業費用	235,144	217,980	89.2	3,619	13,545	92.7
営業外費用	26,530	26,362	10.8	0	168	99.4
特別損失	200	32	0.0	0	168	16.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億 6,932 万円で、予算額2億 3,140 万8千円に対し、収入率は116.4%、3,791 万2千円の増収となっている。主な要因は、補助金 4,220 万2千円増によるものである。

資本的支出の決算額は2億 6,932 万円で、予算額2億 7,137 万6千円に対し、執行率は99.2%であり、不用額は205 万6千円となっている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	231,408	269,320	100.0	37,912	116.4
企業債	149,900	146,400	54.4	△ 3,500	97.7
補助金	79,868	122,070	45.3	42,202	152.8
分担金	1,640	850	0.3	△ 790	51.8

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	271,376	269,320	100.0	0	2,056	99.2
建設改良費	45,592	44,206	16.4	0	1,386	97.0
管渠建設改良費	33,600	36,079	13.4	0	△ 2,479	107.4
処理場建設改良費	11,992	8,127	3.0	0	3,865	67.8
企業債償還金	225,784	225,114	83.6	0	670	99.7

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,237,761	146,400	177,041	1,207,119	21,526
地方公共団体金融機構	183,540	0	45,543	137,998	3,510
市中銀行等	9,060	0	2,530	6,530	34
計	1,430,361	146,400	225,114	1,351,647	25,070

イ 一時借入金

限度額は 1 億 5 千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 1 億 8,901 万円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は2億590万4千円で、総費用が2億4,169万9千円のため、当年度純損失は3,579万5千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	205,904	192,801	13,103	6.8
経常収益 (B)	205,904	192,801	13,103	6.8
営業収益 (C)	43,084	43,474	△ 390	△ 0.9
営業外収益	162,819	149,327	13,492	9.0
特別利益	0	0	0	0
総費用 (D)	241,699	264,385	△ 22,686	△ 8.6
経常費用 (E)	241,669	264,373	△ 22,704	△ 8.6
営業費用 (F)	210,574	228,615	△ 18,041	△ 7.9
営業外費用	31,096	35,759	△ 4,663	△ 13.0
特別損失	29	12	17	141.7
営業損失 (C－F)	167,490	185,141	△ 17,651	△ 9.5
経常損失 (B－E)	35,766	71,573	△ 35,807	△ 50.0
当年度純損失 (A－D)	35,795	71,584	△ 35,789	△ 50.0

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は、85.2%で前年度を12.3ポイント上回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われて

いることを意味する。当年度は、56.9%と前年度を9.9ポイント上回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は20.1%で前年度を3.7ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	7 年度	6 年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	85.2	72.9	12.3
②経費回収率 (%)	56.9	47.0	9.9
③有形固定資産減価償却率 (%)	20.1	16.4	3.7
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4,308万4千円、営業費用は2億1,057万4千円で、営業損失は1億6,748万9千円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業外収益1億6,281万9千円から営業外費用3,109万6千円を差し引いた額に、営業損失1億6,748万9千円を加えた結果、3,576万6千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失2万9千円を合わせた結果、3,579万5千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	43,084	43,474	△ 390	△ 0.9
(1)下水道使用料	43,049	43,441	△ 392	△ 0.9
(2)受託工事収益	35	33	2	6.1
(3)その他の営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	210,574	228,615	△ 18,041	△ 7.9
(1)管渠費	29,641	37,258	△ 7,617	△ 20.4
(2)ポンプ場費	0	0	0	0
(3)処理場費	42,103	50,592	△ 8,489	△ 16.8
(4)業務費	1,078	1,066	12	1.1
(5)総係費	1,616	3,617	△ 2,001	△ 55.3
(6)減価償却費	134,916	136,081	△ 1,165	△ 0.9
(7)資産減耗費	1,219	0	1,219	皆増
営業損失	167,489	185,141	△ 17,652	△ 9.5
3 営業外収益	162,819	149,327	13,492	9.0
(1)長期前受金戻入	78,249	77,970	279	0.4
(2)雑収益	131	304	△ 173	△ 56.9
(3)他会計補助金	84,440	71,053	13,387	18.8
4 営業外費用	31,096	35,759	△ 4,663	△ 13.0
(1)支払利息	25,070	29,405	△ 4,335	△ 14.7
(2)雑支出	6,026	6,353	△ 327	△ 5.1
経常損失	35,766	71,573	△ 35,807	△ 50.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	29	12	17	141.7
(1)過年度損益修正損	29	12	17	141.7
(2)その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	35,795	71,584	△ 35,789	△ 50.0
前年度繰越欠損金	116,623	45,039	71,584	158.9
当年度未処分利益剰余金	△ 152,418	△ 116,623	△ 35,795	30.7

イ 営業費用 2 億 1,057 万 4 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,491 万 6 千円（64.1%）、処理場費が 4,210 万 3 千円（20.0%）となっている。

第 10 表 営業費用

（単位：千円、％）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	29,641	14.1	37,258	16.3	△ 7,617
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	0
処理場費	42,103	20.0	50,592	22.1	△ 8,489
業務費	1,078	0.5	1,066	0.5	12
総係費	1,616	0.8	3,617	1.6	△ 2,001
減価償却費	134,916	64.1	136,081	59.5	△ 1,165
資産減耗費	1,219	0.6	0	0.0	1,219
合 計	210,574	100.0	228,615	100.0	△ 18,041

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,491 万 6 千円（64.1%）、委託料が 2,824 万円（13.4%）となっている。

第 11 表 性質別営業費用

（単位：千円、％）

区 分	7 年度		6 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
備消耗品費	2,875	1.4	1,658	0.7	1,217
通信運搬費	1,728	0.8	1,557	0.7	171
委託料	28,240	13.4	44,123	19.3	△ 15,883
手数料	9,910	4.7	13,410	5.9	△ 3,500
修繕費	11,276	5.4	13,030	5.7	△ 1,754
動力費	19,099	9.1	17,626	7.7	1,473
薬品費	563	0.3	375	0.2	188
減価償却費	134,916	64.1	136,081	59.5	△ 1,165
資産減耗費	1,219	0.6	0.0	0.0	皆増
その他	747	0.4	754	0.3	△ 7
合 計	210,574	100.0	228,615	100.0	△ 18,041

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第 12 表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は 8 億 3,386 万 3 千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は 6,215 万 6 千円となっている。

利益剰余金は、当年度が 3,579 万 5 千円の欠損となっていることから、当年度末残高は 1 億 5,241 万 8 千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は 7 億 4,360 万 2 千円となっている。

第 12 表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		833,863	0	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	0	62,156
	補助金	60,145	0	0	60,145
	県支出金	676	0	0	676
	受益者分担金	1,335	0	0	1,335
	利益剰余金	△ 116,623	0	△ 35,795	△ 152,418
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 116,623	0	△ 35,795	△ 152,418
資本合計		779,397	0	△ 35,795	743,602

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第 13 表のとおりである。

令和 7 年度過年度分は 89 万円で、前年度に比べ 2 万 6 千円増加している。現年度分は 52 万 5 千円で、前年度に比べ 18 万 3 千円減少している。

不納欠損額は 4 千円となり、未収額合計は 141 万 1 千円で、前年度に比べ 12 万 6 千円減少している。

第 13 表 未収下水道使用料の状況

(単位：千円)

区 分		7 年度	6 年度	比較増減額
過年度分	(A)	890	864	26
現年度分	(B)	525	708	△ 183
不納欠損額	(C)	4	35	△ 31
合 計	(A+B-C)	1,411	1,537	△ 126

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 36 億 1,114 万 3 千円 (93.4%)、流動資産が 2 億 5,344 万 1 千円 (6.6%) で資産合計が 38 億 6,458 万 4 千円となっている。

これに対し、負債合計が 31 億 2,098 万 2 千円 (80.8%)、資本合計が 7 億 4,360 万 2 千円 (19.2%) となっている。

第 14 表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,611,143	3,706,350	△ 95,207	△ 2.6
(1) 有形固定資産(※ ₁)	3,611,143	3,706,350	△ 95,207	△ 2.6
ア 土地	163,210	163,210	0	0.0
イ 建物	161,892	168,231	△ 6,339	△ 3.8
ウ 構築物	3,000,656	3,113,371	△ 112,715	△ 3.6
エ 機械	263,362	236,049	27,313	11.6
オ 建設仮勘定	22,023	25,490	△ 3,467	△ 13.6
2 流動資産	253,441	216,307	37,134	17.2
(1) 現金預金	234,562	214,745	19,817	9.2
(2) 未収金	18,879	1,562	17,317	1,108.6
未収金	18,911	1,638	17,273	1,054.5
貸倒引当金	△ 32	△ 76	△ 44	△ 57.9
資産合計	3,864,584	3,922,657	△ 58,073	△ 1.5
(負債の部)				
3 固定負債	1,099,210	1,205,247	△ 106,037	△ 8.8
(1) 企業債	1,099,210	1,205,247	△ 106,037	△ 8.8
4 流動負債	298,283	257,507	40,776	15.8
(1) 企業債	252,437	225,114	27,323	12.1
(2) 未払金	45,116	31,669	13,447	42.5
(3) 賞与等引当金	728	722	6	0.8
(4) その他流動負債	2	2	0	0.0
5 繰延収益	1,723,489	1,680,507	42,982	2.6
(1) 長期前受金(※ ₂)	1,723,489	1,680,507	42,982	2.6
ア 工事負担金	1,010	1,010	0	0.0
イ 補助金	524,837	545,735	△ 20,898	△ 3.8
ウ 県支出金	166,188	160,038	6,150	3.8
エ 他会計補助金	1,000,406	941,761	58,645	6.2
オ 受益者分担金	31,047	31,963	△ 916	△ 2.9
負債合計	3,120,982	3,143,260	△ 22,278	△ 0.7

科 目	7 年 度	6 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	833,863	833,863	0	0.0
(1) 自己資本金	833,863	833,863	0	0.0
ア 固有資本金	833,863	833,863	0	0.0
7 剰余金	△ 90,261	△ 54,466	△ 35,795	△ 65.7
(1) 資本剰余金	62,156	62,156	0	0.0
ア 補助金	60,145	60,145	0	0.0
イ 県支出金	676	676	0	0.0
ウ 受益者分担金	1,335	1,335	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 152,418	△ 116,623	△ 35,795	△ 30.7
当年度未処分利益剰余金	△ 152,418	△ 116,623	△ 35,795	△ 30.7
資本合計	743,602	779,397	△ 35,795	△ 4.6
負債資本合計	3,864,584	3,922,657	△ 58,073	△ 1.5

✧ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

✧ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 93.4%で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 28.4%で、前年度を 2.3 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 63.8%で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は101.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は146.4%で、前年度を4.3ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は85.0%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は85.0%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度はマイナス0.9%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は85.2%で、前年度を12.3ポイント上回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は85.2%で前年度を12.3ポイント上回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は20.4%で前年度より1.4ポイント上回っているが、低い水準にある。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		7 年度	6 年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	93.4	94.5	△ 1.1
	②固定負債構成比率 (%)	28.4	30.7	△ 2.3
	③自己資本構成比率 (%)	63.8	62.7	1.1
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	101.3	101.1	0.2
	⑤固定比率 (%)	146.4	150.7	△ 4.3
	⑥流動比率 (%)	85.0	84.0	1.0
	⑦当座比率 (%)	85.0	84.0	1.0
収益率	⑧総資本利益率 (%)	△ 0.9	△ 1.8	0.9
	⑨総収支比率 (%)	85.2	72.9	12.3
	⑩経常収支比率 (%)	85.2	72.9	12.3
	⑪営業収支比率 (%)	20.4	19.0	1.4
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第 16 表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1 の業務活動で獲得した 1,230 万 7 千円と 2 の投資活動で獲得した 8,622 万 3 千円の合計 9,853 万円を、3 の財務活動で 7,871 万 4 千円使用した結果、1,981 万 7 千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、企業債残高を業務活動によるキャッシュ・フローで除したもので求められる。

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	7 年度	6 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	△ 35,795	△ 71,584	35,789
(2)減価償却費	134,916	136,081	△ 1,165
(3)固定資産除却費	1,219	0	皆増
(4)引当金の増減額（△は減少）	△ 38	△ 228	190
(5)長期前受金戻入額	△ 78,249	△ 77,970	△ 279
(6)支払利息	25,070	29,405	△ 4,335
(7)未収金の増減額（△は増加）	127	160	△ 33
(8)未払金の増減額（△は減少）	△ 9,873	16,622	△ 26,495
小 計	37,377	32,485	4,892
(9)利息の支払額	△ 25,070	△ 29,405	4,335
合 計（A）	12,307	3,080	9,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 17,608	△ 27,831	10,223
(2)国庫補助金等による収入	103,831	243,392	△ 139,561
合 計（B）	86,223	215,562	△ 129,339
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	146,400	2,500	143,900
(2)企業債の償還による支出	△ 225,114	△ 228,045	2,931
合 計（C）	△ 78,714	△ 225,545	146,831
資金増減額（A + B + C）	19,817	△ 6,903	26,720
資金期首残高	214,745	221,648	△ 6,903
資金期末残高	234,562	214,745	19,817

6 むすび

令和7年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は4,936人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,225人で、水洗化率は65.3%となっている。また、施設効率を表す有収率は89.6%である。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が1,338万7千円（18.8%）増加したことなどにより、前年度と比べ1,310万3千円（6.8%）増加している。一方、総費用は処理場費が848万9千円（16.8%）、管渠費が761万7千円（20.4%）、支払利息が433万5千円（14.7%）減少したことなどにより、前年度と比べ2,268万6千円（8.6%）減少している。当年度純損失は3,579万5千円となり、前年度より3,578万9千円（50.0%）減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は6,215万6千円となっている。利益剰余金は前年度の未処分利益剰余金が1億1,662万3千円の欠損金となり、当年度純損失が3,579万5千円であったことから、当年度末残高は1億5,241万8千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ4.6%減の7億4,360万2千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は85.2%で12.3ポイント、営業収支比率は20.4%で1.4ポイント前年度を上回っているが、営業収支比率は100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は85.0%で1.0ポイント前年度を上回っているが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も85.0%で1.0ポイント前年度を上回っているが100%を下回っており、短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は63.8%で前年度に比べ1.1ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率はマイナス0.9%と、前年度より0.9ポイント上回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より7,871万4千円（5.5%）減少し、13億5,164万7千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による4千円の不納欠損処理を行い、徴収に注力した結果、前年度より12万6千円（8.2%）減少した141万1千円となっている。

今後も未収金解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような状況の下、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和 7 年 7 月に香南市下水道事業経営戦略の見直しが行われ、推進すべき具体策や指標が示された。経営戦略の計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度の 10 年間となっているが、毎年度進捗管理と必要な見直しを行い、更なる経営の健全化に取り組んでいただきたい。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないが営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

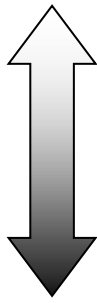
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼いだ資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は、資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり、企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-	良好	業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	危険	業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。